文
 書
 番
 号

 平成
 年
 月
 日

文部科学大臣 殿

都道府県知事	
(記名押印文は署名)	

平成 年度私立高等学校等経常費助成費補助金(過疎高等学校特別経費・教育改革推進特別経費)に係る実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた平成 年度私立高等 学校等経常費助成費補助金(過疎高等学校特別経費・教育改革推進特別経費)に係る事業の 実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条の規定に基づき、 関係資料を添えて報告します。

(実績報告書関係資料1)

平成 年度私立高等学校等経常費助成費補助金(過疎高等学校特別経費・

教育改革推進特別経費)に係る実績報告書(過疎高等学校特別経費分)

都道府県名

1 事業の目的

事業の概要

編 (d) (d) 数 啉 貒 平成11年度 \prec 一 佻 佄 校 昭和45年度 © \prec 佻 栅 硘 苮 a + (b) 付決定額 田 補助金交 ŲΠ 山 田 取扱要領第4条第一 に係る補助事業 補助事業 に 関して を した は 関 田 咖 田 取扱要領第4条第-に係る補助事業 補助事業 に要した 経 費 田 疎所る村地 地 域在市名 国って同 過疎地域名 事業の名称

(注) 1 「事業の名称」欄は、都道府県補助金名を記入すること。

「取扱要領第4条第二号に係る補助事業」については、別紙1にその内容を記入すること。

3 補助事業の完了年月日

□成年月日

取扱要領第4条第二号に係る補助事業の内容

都道府県名

学校法人名・学校名				
学校の措置内容 (具体的に記入す ること				
	経 費	説 明	補助事業に 要した経費	1目付児伸助金を父付するに
経費の内訳等			円	円
	計			
		1		L.

私 立 高 等 学 校 の 状 況

都道府県名

過地	域 名 地域	学 校 名 高校 ××高校	所在市 町村名 市 ×	生	平成 年度 B 人	減 少 数 (A - B) C	減少率 (B/A) D	補対校
小	計	校						校
	地域	高 校	市					
小	計	校						校
合	計	校						校

- (注) 1 過疎地域を都道府県全域とする場合は、「過疎地域名」欄に「全県」と記入すること。
 - 2 生徒数は、当該年度の5月1日現在の生徒数を記入すること。
 - 3 減少率は、小数点第3位以下を切り捨てるものとすること。
 - 4 「補助対象校欄」は、都道府県補助金の交付対象校に 印を付すること。

(実績報告書関係資料2)

平成 年度私立高等学校等経常費助成費補助金(過疎高等学校特別経費・教育改革推進特別経費)に係る実績報告書(教育改革推進特別経費分)

都道府県名

1 事業の目的

2 事業の概要

		<u> </u>	補助	補助事業に要した経費	経費	左の額を基礎として	祖	
教	育の改革に資するもの	都 道 府 宗補助事業の名称	総 (a)	算 定基 (b) (c)	(a) / (b)) 注 (切) (位 法 (人)	(O)
1	国際化推進経費							
	1 外国人教員の採用		田	~	田	田	田	田
',1	2 帰国子女の受入れ		田	~	田	田	田	田
(,)	3 留学生の受入れ		田	~	田	田	田	田
1	学校活性化・個性化推進経費							
	1 転入学生等の受入れ促進							
	(1) 転入学生の受入れ		田	~	田	田	田	田
	(2) 編入学生の受入れ		田	~	田	田	田	田
',1	2 生徒指導の充実		田	\prec	田	田	田	田
(,)	3 社会人・補助教員等の活用		田	\prec	田	田	田	田

E E				E	E	E	8			H	田	H	田
				田	E	田	田			1 1			
田田	E		田					H		田	田	田	E
				田	配	田	田	田		田	田	田	
~	~		学級	学級	学級	校	校	丫		単	罩	校・園	
E	田		田	田	田	田	田	田		田	田	田	田
技能連携等の推進 (1) 技能連携制度の導入		職業教育の活性化	家庭及び商業に関する学科	看護に関する学科	農業、工業及び水産 に関する学科	学校間連携等支援事業	入試改革の推進	適切な進路指導の推進	子育て支援推進経費	預かり保育推進事業	幼稚園の子育て支援活動の推進	高校生の保育体験の推進	丰
4	_	2	<u> </u>		<u> </u>	9	7	8	.1.		2	3	

(注) 1 「都道府県補助事業の名称」の欄には、都道府県補助金の名称を記入すること。2 「 $\widehat{\mathbf{a}}$ / $\widehat{\mathbf{b}}$ 」の欄は、円末満の端数を切り捨てること。

[「]左の額を基礎とした場合の補助金額」の欄は、事頂ごとにそれぞれ千円未満の端数を切り捨てること。 က

3 預かり保育推進事業の内訳

	(D)	E	E	£
	()			
補助金	交付決定額。	E	E	E
左の額を基礎と	した場合の補助 st 金額 の	E	E	E
真	(a) / (b)	E	E	臣
補助事業に要した経費	算定基礎単位 D	EE	#KI	照
補目	総 額 (a)	E	E	E
1 T T T T T T T T T T T T T T T T T T T	1 ロギツの頃かり 保育担当教員数	(1日平均の預かり保) 育対象園児数 1人~15人)	(" 16人~30人)	E (" 31人以上)
		₹	2人	3人以上

4 補助事業の完了年月日

Ш 皿 卅 平积

⁽注) 1 $\overline{(a/b)}$ の欄は、円未満の端数を切り捨てること。 2 「左の額を基礎とした場合の補助金額」の欄は、事項ごとにそれぞれ千円未満の端数を切り捨てること。